

第66回大会準備状況

教育史学会第66回大会は、2022年9月24日（土）、25日（日）の日程で、埼玉大学を大会校として開催いたします。新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、昨年度と同様、オンライン開催とさせていただきます。大会準備委員会では以下のようなシンポジウムを企画しております。研究発表及びコロキウムの申込み等については、本会報と同封の大会開催案内をご覧ください。

《シンポジウム》

「教育史にみるケアリング—学校・家庭・地域社会における子どもの姿から—」をテーマとして、9月24日（土）の午後（14時10分～17時40分）に下記の要領でシンポジウムを開催します。

報告者：浅井 幸子（東京大学）
三時眞貴子（広島大学）
宝月 理恵（お茶の水女子大学）
指定討論者：小玉 亮子（お茶の水女子大学）
高木 雅史（中央大学）
司会者：白水 浩信（北海道大学）
七木田文彦（埼玉大学）

《趣旨》

本シンポジウムは、学校、家庭、地域において展開された「ケア」の実践を歴史の中に見ながら、同時代的社会の中で教育がもった意味と今後の教育史研究への示唆、可能性について検討したい。

昨年のシンポジウム「教職課程と教育史研究・教育」では、教職課程における教育史担当者の実情について報告され、私立大学、国立大学の教員養成学部、国立大学の非教員養成学部の3類型から教員養成と研究者養成に関わる担当者の報告をもとに議論が展開された。そこでは、「教育史研究が行われる場であると同時にその成果を教育する場であり、そのことを通して教師になりゆく者を育てる場でもある」とした。つまり、教育史研究は実践にどのように関わるのか、そして、実践と教育史を結びつける社会的要請が強まっており、自らの教育史研究と教職課程における担当講義の関係を強く意識しなければならないことが指摘された。

今回のシンポジウムは、前シンポジウムとつながりを持ちながら「実践」に注目したい。特に歴史の中に埋もれた声から描かれる実践史、または社会史の中に見られる「ケア」の実践、関係性としての「ケ

アリング」に焦点化したい。

1990年代以降、教育学における「ケア」への注目もあって、史的分析を試みる研究者にとっても、実践史、社会史、または関係史を叙述する際、少なからず「ケアリング」の視点が受容されているようにみえる。

例えば、医学、看護学において展開される「ケア」の視点は、標準的な治療として確立された医療の選択とは異なり、個々の人生の文脈に寄り添う形で実践の研究領域を形成している。これと同様に、教育実践の中に見る様々な関係性を個々の文脈の中に見て叙述すること、つまり「ケアリング」としてこれまでの実践を確認したい。その分析の視点は（意識しているかどうかは別として）教育史の描かれ方によつてどのような視点を切り拓き、具体的史像をどう描こうとしたのか（または、どのように切り拓かれる視点、可能性をもっているのか）。さらに、教育史研究者は上記視点を受容すると、実践の中に見る個々の関係のまなざしと実践に何が見えてくるのか、学校、家庭、地域社会における具体的実践を示しながら、今後の教育史の教育実践への関わりと可能性を探りたい。結果として教育史と実践の関係を問いなおしながら、今日の教育実践を模索することになるだろう。

シンポジストとして浅井幸子さん（東京大学）、三時眞貴子さん（広島大学）、宝月理恵さん（お茶の水女子大学）の3名に登壇をお願いしている。

浅井さんには、日本の学校における「ケアリング」の実態として、1920年代の「池袋児童の村小学校」における実践を中心に報告いただき、三時さんには、19世紀後半から20世紀初頭のイギリスでみられた極貧や虐待を受けた子どもなどの就労・生活をめぐる「ケアリング」について、宝月さんには、家庭の中でみられる「ケアリング」について、衛生実践としての身体化・非身体化を例に報告をいただく。それぞれ、学校、家庭、地域社会（就労）における教育の機能と「ケアリング」について、実態を提示しても

らいながら報告をいただく。

指定討論者としては、小玉亮子さん（お茶の水女子大学）と高木雅史さん（中央大学）にコメントをお願いしており、参加いただく学会員のみなさんと

もに、上記提案について議論したい。

第66回大会準備委員会
委員長 船橋 一男

機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集委員長 駒込 武

2022年5月7日に開催された第5回機関誌編集委員会において、『日本の教育史学』第65集に掲載する論文を下記の通り決定しましたので、お知らせします。8編とやや少なめなのが残念ですが、質の高いものと確信しています。

今回の投稿論文数は20編（日本12編、東洋3編、西洋5編）でした。いずれも投稿規程に従ったものとして、すべて受理されました。昨年は22編（うち22編が受理）の投稿でしたので、投稿数の減少が気になるところです。

- (1) 高瀬 幸恵（桜美林大学）
1910年代国民道徳論における宗教への期待とジレンマ—小学校修身教科書への「敬神」と「崇祖」の導入に着目して—
- (2) 望月ユリオ（東京学芸大学・大学院生）
鶴居滋一における指導観の変容—「環境整理」概念の理解に着目して—
- (3) 佐藤 洋希（九州大学・大学院生）
戦前日本におけるラジオを利用した青年教育の展開—団体聴取の普及過程に着目して—
- (4) 青柳 翔也（筑波大学・大学院生）
敗戦前後の東京音楽学校における教員養成課程改革—音楽教育研究の生成と展開に注目して—
- (5) 田中 智子（早稲田大学）
敗戦直後の大学学生自治会に対する占領軍の見解—CIE 会見録の分析から—
- (6) 張 伶華（京都大学・大学院生）
台湾人男子青年にとっての青年学校—太平青年学校の生徒動態に着目して—
- (7) 中村 好甫（広島大学・大学院生）
19世紀末バーミンガム学務委員会立学校にお

ける宗教を排した道徳教育—教師用手引書『道徳科目の授業実例』を中心に—

- (8) 猪股 大輝（東京大学・大学院生）
19-20世紀転換期アメリカにおける課外活動を通じた愛国主義的市民性教育方法の開発—ウィルソン・ギルの「学校市」を手がかりに—

第62集より論文審査手続が変更になり、本号は、変更後4回目の審査でした。審査は2段階で行われました。第1段階審査では、投稿論文について、採択、修正のうえ再審査、不採択、を決定しました。まず、すべての投稿論文について、二人の審査委員が査読し、詳細な審査票を作成し、それをすべての編集委員が共有しました。次に、日本・東洋・西洋という各領域の編集委員が、領域ごとの投稿論文をあらためて審査して、平均6点以上を採択の基準として、10点満点の評点を付けました。

6点に満たないが、期日までに修正可能と考えられるものは、第2段階審査に回りました。この第65集からは領域ごとに投稿論文数の少なくとも3分の1以上は第2段階審査に回すこととなりました。またこの第65集から新たに第1段階審査で不採択となったものについても編集委員会のコメントをお送りすることになりました。

編集委員会は、第2段階審査の対象とした投稿論文について修正意見を作成し、投稿者はそれを参考として、論文を修正し、再投稿しました。編集委員会は、修正された論文について、第2段階審査をし、ひとつひとつの論文について、最終的な採否を決定しました。

編集委員会は、丁寧な審査をし、質のよい論文を、できるだけ多く掲載したいと思っています。現在の審査手順が万全ではありません。修正にかかる時間が短いことなど、改善すべき事項は少なくありませ

ん。今後、編集委員会はもとより、理事会においても検討し、改善していきたいと思えます。会員諸氏におかれましても、ご意見等がありましたら、編集

委員会あるいは学会事務局にお寄せいただければ、ありがたく存じます。

機関誌編集委員会規程の改正について

「機関誌編集委員会規程」は、2022年3月の理事会で、以下のように改正されました。9月の総会で事後了承していただく形でご承認いただきたいと考えています。

機関誌編集委員会規程現行・改正案対照表

改正案	現 行
第1条 (略)	第1条 機関誌編集委員会（以下「委員会」という。）は、本学会の機関誌『日本の教育史学』の編集ならびに発行に関わる業務を行う。
第2条 (略)	第2条 委員会は、理事会の互選によって選出される委員2名および会員より理事の選挙により選出された18名の委員をもって構成する。
第3条 (略)	第3条 各委員の任期は、2年とする。
2 (略)	2 委員の任期は、定期総会が行われる日から2大会年度後の定期総会が行われる日の前日までとする。
3 (略)	3 各委員は、任期を終えてから2大会年度後に定期総会が行われる日の前日までの間、編集委員になることができない。
4 (略)	4 前項の規定にかかわらず、第5条第1項の②の区分で選出される会員は、任期を終えてから1大会年度後の定期総会が行われる日以後に編集委員になることができるものとする。
5 理事会の互選によって選出される委員は、第3項および第4項の規定を適用しない。	
(中略)	(中略)
付 則 (2022年9月24日改正) この規程は、第66回大会中の総会で任期を開始する委員の理事会での選出から適用する。	付 則 (2019年9月28日改正) この規程は、第64回大会中の総会で任期を開始する委員の選挙から施行する。
(略)	

* 図書

- 朱 鵬 著、天理大学中国文化研究会（中純子・山本和行）編『中国近代教育の成立—清末民初の「新学」の解明』松籟社 2021/11/1
- 片桐芳雄『評伝 成瀬仁蔵—女子高等教育から「社会改良」へ』日本女子大学 2021/11/27
- 佐喜本愛『木銃の社会史—小学校教育における表象と国民形成』六花出版 2021/11/30
- 中島智子・権 瞳・呉 永鎬・榎井 緑『公立学校の外国籍教員—教員の生（ライヴズ）、「法理」という壁』明石書店 2021/11/30
- 鈴木理恵『成宜園教育の展開』広島大学出版会 2021/11/30
- 船寄俊雄・近現代日本教員史研究会 編著『近現代日本教員史研究』風間書房 2021/12/24
- 高田雅士『戦後日本の文化運動と歴史叙述—地域のなかの国民的歴史学運動』小さ子社 2022/1/15
- 古川 安『津田梅子—科学への道、大学の夢』東京大学出版会 2022/1/19
- 大澤亜里『ヤヌシュ・コルチャックの教育実践—子どもの権利を保障する施設養育の模索』六花出版 2022/2/1
- 宇賀神一『石森延男研究序説』風間書房 2022/2/15
- 白岩伸也『海軍飛行予科練習生の研究—軍関係教育機関としての制度的位置とその戦後の問題』風間書房 2022/2/15
- 田中 怜『学校と生活を接続する—ドイツの改革教育的な授業の理論と実践』春風社 2022/2/25
- 山崎洋子『イギリス新教育運動の生起と展開—教師の自律性と専門職化の歴史』知泉書館2022/2/28
- 江口 怜『戦後日本の夜間中学—周縁の義務教育史』東京大学出版会 2022/2/28
- 李 正連『植民地朝鮮における不就学者の学び—夜学経験者のオーラル・ヒストリーをもとに』博英社 2022/3/1
- 鈴木理恵『家と子どもの社会史—日本における後継者育成の研究』吉川弘文館 2022/3/10
- 広川由子『戦後期日本の英語教育とアメリカ—新制中学校の外国語科の成立』大修館書店2022/3/20
- 湯川次義『戦後教育改革と女性の大学教育の成立—共学・別学の並立と特性教育の行方』早稲田大学出版部 2022/3/25

- 久米祐子『子どもから障害児を「分けない教育」の戦後史—インクルーシブ教育とは』福岡県人権研究所 2022/3/31

* 紀要・ニューズレターなど

- 米田俊彦『野間教育研究所紀要 第60集 1958年「教員の勤務評定」紛争の研究』野間教育研究所 2018/11/10
- 『日本教育史学会紀要』第11巻 日本教育史学会 2021/3/25
- 『帝京大学創基90年記念—帝京ことはじめ—SINCE 1931 帝京商業学校の物語』帝京大学総合博物館 2021/10/6
- 『ディルタイ研究』第32号 日本ディルタイ協会 2021/11/18
- 『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 人間と社会の探究』第92号 慶應義塾大学大学院社会学研究科 2021/12/30
- 『大学教育学会ニューズレター』No. 119 大学教育学会 2022/2/7
- 『上智大学 教育学論集』56号 上智大学総合人間科学部教育学科 2022/3/25
- 「1950年代教育史」研究部会『野間教育研究所紀要 第64集 1950年代教育史の研究』野間教育研究所 2022/3/30
- 『玉川大学教育博物館紀要』第19号 玉川大学教育博物館 2022/3/31
- 『大学教育学会ニューズレター』No. 120 大学教育学会 2022/4/20
- 『大学教育学会史』第43巻第2号 大学教育学会 2021/12
- 『筑波大学教育学系論集』第46巻第1号 筑波大学人間系教育学域 2021/3
- 松本博史「奈良女子高等師範学校附属小学校と「部落問題」」『奈良人権部落解放研究所紀要』第39号別刷 奈良人権部落解放研究所 2022/3
- 松本博史「眞田幸憲の「実科」」『神戸女子大学文学部紀要』第55巻別刷 神戸女子大学文学部 2022年
- 松本博史「奈良女子高等師範学校附属高等小学校の『理科家事』」『教育諸学研究』第35巻別刷 神戸女子大学文学部教育学科 2022年

事務局からのお知らせ

1. 理事の退任について

鈴木理恵理事からの申し出により、理事の退任が理事会で承認されましたのでお知らせします。本年度が理事改選にあたりますので、後任の理事は選出しないことになりましたことも、併せてお知らせします。

2. 書評委員の選出について

2022年3月の理事会において、第66集の書評委員を選出いたしました。選出された委員は以下の通りです。

■ 第66集書評委員

日本： 大矢 一人（藤女子大学）

高橋 陽一（武蔵野美術大学）

○ 湯川嘉津美（上智大学）

東洋： 新保 敦子（早稲田大学）

佐藤 由美（専修大学）

西洋： 宮本健市郎（関西学院大学）

江頭 智宏（名古屋大学）

※ ○は委員長

3. 会費納入のお願い

2021年9月より第65回大会年度が始まっております。5月15日時点で今年度および過年度会費をお支払いいただいていない会員の方には、振込用紙を同封させていただいております。会費納入にご協力いただきますよう、お願いします。

4. 会員登録の変更について

住所や所属が変更になった場合は、「会員登録内容変更届」（HPの「事務局からのお知らせ」をクリック）に記載のうえご提出ください。メールで受け付けております。

5. 役員選挙の実施について

本大会年度は、役員改選選挙の実施年度になります。「役員選挙規程」第2条により、選挙の行われる年度の前年度会費を5月31日までに納入された会員、および同日までに当該年度会費を納入した入会者の方が選挙権及び被選挙権を有することになりますので、ご注意ください。

2022年5月
学会事務局長 小野 雅章